

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月5日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社イトーキ
【英訳名】	ITOKI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松井 正
【本店の所在の場所】	大阪市城東区今福東一丁目4番12号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区入船三丁目2番10号
【電話番号】	東京03(5543)1701(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 森谷 仁昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社イトーキ東京本社 （東京都中央区入船三丁目2番10号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 1月 1日 至 平成26年 6月30日	自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日
売上高 (百万円)	55,113	54,332	103,461
経常利益 (百万円)	3,589	2,793	4,425
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,634	2,100	3,910
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,812	2,212	5,187
純資産額 (百万円)	41,625	44,506	43,026
総資産額 (百万円)	96,254	99,776	95,261
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	53.00	41.67	78.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.7	42.4	43.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,941	5,948	3,162
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,695	671	1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	302	912	51
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	19,818	22,471	18,102

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日	自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 (円)	19.16	7.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における国内の経済環境は、持続的な成長へむけた国内景気対策による需要喚起や消費拡大がみられる中、4月より消費税率が引き上げられたことにより、一時的に歩みを留めた感が見受けられましたが、足元は、全般的にはゆるやかな上昇傾向を示しており、この夏場以降については雇用拡大や設備投資意欲も改善されていくものとみられます。

このような経営環境のもと、当社グループは首都圏オフィス市場、医療市場や教育施設市場、公共施設市場及び金融市場を、重点市場と位置づけ販売に注力いたしました。

しかしながら、企業の投資マインドに大きな変化は見られないものの、増税後の景況見極め感等から、例年に比較し企業の設備投資が後寄せ傾向にあり、売上高は前年並みとなりました。

その結果、売上高は543億32百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は26億39百万円（前年同期比23.1%減）、経常利益は27億93百万円（前年同期比22.2%減）、四半期純利益は21億円（前年同期比20.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[オフィス関連事業]

この事業につきましては、首都圏大型新築ビルの竣工後の二次移転・三次移転によるオフィス移転の増加や、テナントビルの空室率の改善を背景に、オフィスの移転・リニューアル需要が顕在化し、医療施設や教育施設・地方自治体庁舎の新築や、金融市場の活性化による移転・リニューアル商談等も確実に取り込んでまいりましたが、首都圏の民間企業の設備投資抑制が影響し、前年をやや下回る結果となりました。

業績につきましては、売上高280億21百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益16億33百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

[設備機器関連事業]

この事業につきましては、オフィス関連事業との相乗効果を図るトータルソリューション提案を展開いたしました。一部商品群につきましては、設備投資抑制の影響もありましたが、物流設備機器・セキュリティ設備機器が堅調に推移し、連結子会社のダルトンが手がける研究設備機器が順調な伸長をみせた結果、売上高・営業利益とも前年を上回る結果となりました。

業績につきましては、売上高244億37百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益10億4百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

[その他]

その他の事業では、少子化による需要減少・競争激化等の厳しい環境下にある家庭用家具分野において、学習環境をトータルに提案する営業活動を展開したことにより、売上高は前年並みとなりました。

業績につきましては、売上高18億73百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益1百万円（前年同期比96.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて45億15百万円増加し、997億76百万円となりました。これは主に、現金及び預金が42億46百万円増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて30億34百万円増加し、552億69百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が16億68百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて14億80百万円増加し、445億6百万円となりました。これは主に、利益剰余金が14億23百万円増加したことによるものです。また、自己資本比率は前連結会計年度末から0.7ポイント下落し42.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、43億68百万円の資金の増加があり224億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動による資金の増加は59億48百万円（前年同期は59億41百万円の増加）となりました。この主なものは、売上債権の増加などがありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上及び仕入債務の増加、減価償却費の計上によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動による資金の減少は6億71百万円（前年同期は26億95百万円の減少）となりました。この主なものは、有形固定資産の取得による支出などによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動による資金の減少は9億12百万円（前年同期は3億2百万円の減少）となりました。この主なものは、社債発行による収入などがありましたが、配当金の支払いなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」という。）を定めており、その内容等は次のとおりであります。

・基本方針の内容

当社は、平成20年2月18日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号本文に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）を下記のとおり定めております。

当社はその株式を上場し自由な取引を認める以上、支配権の移転を伴う当社株式の大量取得提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様ご意思に委ねられるべきものと考えております。また、当社は、大量取得行為であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、大量取得提案の中には、買付目的や買付後の経営方針等に鑑み、企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主の皆様ごに株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が大量取得行為の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値・株主共同の利益の継続的な確保・向上に資する者であるべきであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するおそれのある大量取得提案を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えます。したがって、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段を採ることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

・基本方針の実現に資する取組みの概要

1. 企業価値の源泉について

当社は、明治23年（1890年）に伊藤喜商店として大阪で創業後、大正、昭和、平成と続く時代の変遷の中で、着実な足どりで日本経済の歴史とともに歩み、日本のオフィスの発展に大きな役割を果たしてきました。その間、昭和25年（1950年）には製造部門が分離独立するなど時代に合った経営を行い発展してまいりましたが、平成17年（2005年）6月に新たな企業価値の創造に向けて、製販統合を行い、半世紀余ぶりにひとつの企業として生まれ変わりました。お客様のニーズをよりスピーディーに反映させる「顧客第一主義」を徹底し、さらなる飛躍と持続的な成長を目指して、つねに創業時代の精神に立ちかえり、たゆまぬ挑戦を続ける当社の企業価値の源泉は、「コラボレーション&ソリューション提案力」「製販一体化による顧客ニーズ対応力」「老舗でありながら新進気鋭のブランド力」「企業文化・風土」の4点の結びつきにより生み出されるものであるといえます。

以上の企業価値の創出は、いずれも当社とステークホルダーとの中長期的かつ良好な信頼関係があって初めて実現できるものです。当社にとってお客様、お取引先様、代理店様及び従業員との良好な関係を築き、維持することが最大の企業価値の源泉であるといえます。

2. 企業価値向上のための取組みについて

当社は、上記1.のとおり当社の企業価値の源泉を踏まえて、平成17年（2005年）6月の製販統合時に中期経営計画「2008年ビジョン」を策定以降、これまで計5回の中期経営計画を策定し、経営努力を継続することにより、当社の企業価値向上に邁進してまいりました。

当社は、平成21年より、過年度の実績及び経営環境の変化等を踏まえ、3ヶ年の計画を1年ごとに更新するローリング方式の中期経営計画を策定しておりますが、現行の「ローリングプラン2015（）」は、取り組みを進める諸施策が結実する節目であり、また創業125年を迎える平成27年（2015年）を展望し、平成24年から平成27年までの4ヶ年の計画として策定いたしました「ローリングプラン2015」をベースに、数値目標の修正を含めた一部見直しを行い、計画期間を従来どおりの3ヶ年（平成25年～平成27年）として策定いたしました。徹底した「顧客第一主義」に基づき、収益性の向上と新たな成長を追求し、計画最終年度である平成27年度の数値目標を達成すべく、「開発・生産体制の改革」、「営業体制の改革」、「コア事業であるオフィス関連事業のシェア拡大」、「設備機器関連事業の収益拡大」、「海外展開の加速」の5つの基本戦略において諸施策を推進いたします。そして、商品力・生産力・営業力の全てにおいてコンペティターを凌駕し、常に高い収益を実現する「業界No.1」の企業を目指し、一層の企業価値向上に邁進してまいります。

3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、企業倫理・遵法精神に基づき、コンプライアンスの徹底と経営の透明性、公正性を向上させ、また、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼を高め、企業価値の向上を目指したコーポレート・ガバナンスの構築に取り組んでおります。

・基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年3月28日開催の当社第58回定時株主総会及び平成23年3月25日開催の当社第61回定時株主総会並びに平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させるための取組みのひとつとして、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、更新いたしております。

1. 本プランへの更新の目的

本プランは、上記 . に記載した基本方針に沿って、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって改定され更新されたものです。

本プランは、当社株式に対する大量取得提案が行われた際に、当該大量取得行為に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様にご承認をいただくために必要な時間及び情報を確保するとともに、株主の皆様のために大量買付者と協議・交渉等を行うことなどを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量取得行為を抑制することを目的としております。

当社取締役会は、引き続き、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための枠組みが必要であると判断し、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様にご承認いただき、本プランに更新いたしております。

2. 本プランの概要

本プランは買付者等が現れた場合に、買付者等に事前に情報提供を求める等、上記の1. 「本プランへの更新の目的」を実現するための必要な手続を定めております。

買付者等が、本プランに定めた手続に従い、当該買付等が本プランに定める発動の要件に該当せず、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合には、当該決定時以降、買付者等は当社株式の大量買付等を行うことができるものとされ、株主の皆様において買収提案に応じるか否かをご判断いただくこととなります。

一方、買付者等が、本プランに定めた手続に従うことなく当社株式等の大量買付等を行う場合や、当該買付等が本プランに定める発動の要件を充たし、当社の企業価値・株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれが合理的根拠をもって明らかであると判断されるような例外的な場合は、当社は、買付者等による権利行使は原則認められないとの行使条件及び当社が買付者等以外から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、当社取締役会等が別途定める割当期日における当社を除く全ての株主に対して、新株予約権無償割当ての方法で割り当てます。

本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買付者等以外の株主の皆様が当社株式が交付された場合には、買付者等の有する当社の議決権割合は最大50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役会の恣意性を排除するため、引き続き、当社経営陣から独立した委員による独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には株主の皆様のご意思確認のため株主総会を招集し、新株予約権の無償割当て実施に関する株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報の公表または開示を行い、その透明性を確保することとしております。

3. 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会終結後3年以内に終結する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとします。

但し、有効期間の満了前であっても、当社株主総会において、もしくは当社株主総会で選任された取締役（当社取締役の任期は1年となっており、毎年の取締役の選任を通じ、株主の皆様のご意向を反映させることが可能です。）による取締役会において本プランを廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い廃止されるものとします。

また、当社取締役会は、本プランの有効期間中であっても、本プランに関する法令、金融商品取引所規則等の新設又は改廃が行われ、かかる新設又は改廃を反映することが適切である場合、誤字脱字等の理由により字句の修正を行うことが適切である場合、又は当社株主の皆様にご利益を与えない場合等、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会決議の趣旨に反しない場合には、独立委員会の承認を得た上で、本プランを修正し、又は変更する場合があります。

当社は、本プランが廃止、修正又は変更された場合には、当該廃止、修正又は変更の事実、及び（修正又は変更の場合には）修正、変更の内容その他の事項について、情報開示を速やかに行います。

・上記各取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

1. 基本方針の実現に資する取組み（上記 . ）について

当社は、上記 . に記載の各施策は、基本方針に沿って当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上するための具体的方策として策定されたものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

2. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（上記 . ）について

当社は、以下の理由から本プランについて当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(a) 本プランが基本方針に沿うものであること

本プランは、当社株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保し、または株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保することを目的として改定され更新されたものであり、基本方針に沿うものです。

(b) 買収防衛策に関する指針の要件を完全に充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を完全に充足しております。また、経済産業省に設置された企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容も踏まえたものとなっております。

(c) 株主意思を重視するものであること

本プランは、平成26年3月26日開催の当社第64回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただき、改定され更新されております。

また、本プランは、有効期間を約3年間とするいわゆるサンセット条項が設けられており、かつ、その有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランを廃止する旨の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなります。その意味で、本プランの消長は、当社株主の皆様ご意思に基づくこととなっております。

(d) 独立性の高い社外者の判断の重視と株主への情報提供

当社は、取締役の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために、本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、引き続き独立委員会を設置しております。

独立委員会は、独立委員会規則に従い、当該買付等が当社の企業価値・株主の共同利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の機関としての決議を行うこととします。このように、独立委員会によって、当社取締役の恣意的行動を厳しく監視するとともに、その判断の概要については株主の皆様にご公表することとされており、当社の企業価値・株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みが確保されております。

(e) 合理的な客観的要件の設定

本プランは、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

(f) デッドハンド型やスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株券等を大量に買い付けた者が指名し、株主総会で選任された取締役により、廃止することが可能であるため、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社取締役の任期は1年であり、当社は取締役の期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止するために時間を要する買収防衛策）でもありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は6億89百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,830,000
計	149,830,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,143,948	52,143,948	東京証券取引所 (市場第一部)	・完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 ・単元株式数 100株
計	52,143,948	52,143,948	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	52,143,948	-	5,277	-	10,816

(6)【大株主の状況】

平成26年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	2,242	4.3
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,225	4.2
伊藤 七郎	大阪府豊中市	1,877	3.6
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,831	3.5
(株)アシスト	大阪市中央区平野町2丁目4-12	1,586	3.0
イトーキ協力会社持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,569	3.0
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,313	2.5
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	1,069	2.0
イトーキ従業員持株会	大阪市城東区今福東1丁目4-12	1,010	1.9
伊藤 清子	大阪市天王寺区	934	1.7
計	-	15,660	30.0

(注) 上記のほか、当社は自己株式1,728,468株(発行済株式総数に対する割合3.3%)を保有しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,728,400	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 50,358,500	503,585	同上
単元未満株式	普通株式 57,048	-	同上
発行済株式総数	52,143,948	-	-
総株主の議決権	-	503,585	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)イトーキ	大阪市城東区今福東 一丁目4番12号	1,728,400	-	1,728,400	3.3
計	-	1,728,400	-	1,728,400	3.3

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,553	23,799
受取手形及び売掛金	26,234	26,511
有価証券	77	625
商品及び製品	3,408	2,883
仕掛品	1,112	1,352
原材料及び貯蔵品	1,296	1,379
その他	1,581	1,836
貸倒引当金	338	317
流動資産合計	52,925	58,071
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,601	13,334
土地	10,265	10,114
その他(純額)	5,326	4,259
有形固定資産合計	28,193	27,709
無形固定資産		
のれん	34	30
その他	1,196	1,165
無形固定資産合計	1,230	1,196
投資その他の資産		
投資有価証券	5,066	5,386
前払年金費用	1,190	1,248
その他	7,460	6,960
貸倒引当金	805	795
投資その他の資産合計	12,911	12,799
固定資産合計	42,335	41,704
資産合計	95,261	99,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,375	15,044
電子記録債務	3,889	4,460
短期借入金	10,921	11,242
未払法人税等	746	769
賞与引当金	922	719
役員賞与引当金	90	-
受注損失引当金	77	84
製品保証引当金	23	24
債務保証損失引当金	31	56
その他	5,280	6,189
流動負債合計	35,359	38,591
固定負債		
長期借入金	3,718	3,338
退職給付引当金	6,364	6,386
役員退職慰労引当金	179	181
製品自主回収関連損失引当金	149	134
負ののれん	0	-
その他	6,463	6,636
固定負債合計	16,874	16,678
負債合計	52,234	55,269
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,277	5,277
資本剰余金	13,061	13,061
利益剰余金	22,073	23,496
自己株式	833	834
株主資本合計	39,578	41,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,479	1,242
為替換算調整勘定	20	48
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,291
少数株主持分	1,947	2,213
純資産合計	43,026	44,506
負債純資産合計	95,261	99,776

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
売上高	55,113	54,332
売上原価	35,547	34,945
売上総利益	19,566	19,387
販売費及び一般管理費	16,134	16,747
営業利益	3,431	2,639
営業外収益		
受取利息	22	15
受取配当金	75	70
負ののれん償却額	1	0
受取賃貸料	102	92
受取保険金	45	33
関係会社貸倒引当金戻入額	-	16
債務保証損失引当金戻入額	55	-
その他	103	164
営業外収益合計	404	392
営業外費用		
支払利息	112	115
減価償却費	32	30
関係会社貸倒引当金繰入額	61	-
債務保証損失引当金繰入額	-	26
その他	41	66
営業外費用合計	247	238
経常利益	3,589	2,793
特別利益		
固定資産売却益	2	340
投資有価証券売却益	37	0
負ののれん発生益	16	27
受取補償金	14	-
特別利益合計	70	368
特別損失		
固定資産売却損	0	60
固定資産除却損	34	21
移転関連費用	-	42
子会社清算損	95	-
減損損失	60	2
その他	0	1
特別損失合計	191	129
税金等調整前四半期純利益	3,468	3,032
法人税、住民税及び事業税	566	784
法人税等調整額	102	171
法人税等合計	668	613
少数株主損益調整前四半期純利益	2,799	2,419
少数株主利益	164	318
四半期純利益	2,634	2,100

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,799	2,419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	887	235
為替換算調整勘定	125	28
その他の包括利益合計	1,013	207
四半期包括利益	3,812	2,212
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,635	1,892
少数株主に係る四半期包括利益	177	319

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,468	3,032
減価償却費	1,304	1,269
減損損失	60	2
のれん償却額	2	3
貸倒引当金の増減額(は減少)	63	32
賞与引当金の増減額(は減少)	24	202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53	93
受注損失引当金の増減額(は減少)	66	7
退職給付引当金の増減額(は減少)	21	21
前払年金費用の増減額(は増加)	-	58
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	33	2
製品自主回収関連損失引当金の増減額(は減少)	13	14
製品保証引当金の増減額(は減少)	3	1
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	55	24
違約金損失引当金の増減額(は減少)	127	-
受取利息及び受取配当金	97	86
支払利息	112	115
持分法による投資損益(は益)	0	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	37	0
有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)	0	0
固定資産売却損益(は益)	2	279
固定資産除却損	34	21
子会社清算損益(は益)	95	-
売上債権の増減額(は増加)	1,493	202
たな卸資産の増減額(は増加)	390	210
仕入債務の増減額(は減少)	1,626	2,161
その他	1,319	813
小計	6,543	6,719
利息及び配当金の受取額	99	90
利息の支払額	110	109
法人税等の支払額	590	751
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,941	5,948

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,635	776
定期預金の払戻による収入	1,677	1,708
有価証券の取得による支出	400	549
有形固定資産の取得による支出	1,712	931
有形固定資産の売却による収入	49	973
投資有価証券の取得による支出	59	610
投資有価証券の売却による収入	167	3
投資有価証券の償還による収入	400	-
短期貸付金の増減額(は増加)	100	50
長期貸付金の回収による収入	28	10
その他	1,109	447
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,695	671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	78	626
長期借入れによる収入	1,220	900
長期借入金の返済による支出	1,263	1,627
社債の発行による収入	500	500
社債の償還による支出	104	388
配当金の支払額	497	655
少数株主への配当金の支払額	18	8
その他	218	260
財務活動によるキャッシュ・フロー	302	912
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	7
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,973	4,356
現金及び現金同等物の期首残高	16,156	18,102
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	434	-
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	253	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,818	22,471

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結子会社の事業年度等に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より、連結子会社のうち決算日が11月30日でありました株式会社シマソービ、株式会社イトーキ北海道につきましては決算日を12月31日に変更しております。決算期変更に伴う平成25年12月1日から平成25年12月31日までの1ヶ月間の損益は、利益剰余金の増減として調整しております。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%となりました。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の関係会社について金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Itoki(Thailand)Co.,LTD.	64百万円 (20百万タイバツ)	62百万円 (20百万タイバツ)

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
受取手形割引高	774百万円	1,426百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
従業員給与手当	6,180百万円	6,307百万円
賞与引当金繰入額	424百万円	618百万円
退職給付費用	428百万円	333百万円
役員退職慰労引当金繰入額	23百万円	23百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
現金及び預金勘定	21,081百万円	23,799百万円
有価証券勘定	535百万円	625百万円
計	21,616百万円	24,425百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,262百万円	1,328百万円
満期期間が3ヶ月を超える有価証券	535百万円	625百万円
現金及び現金同等物	19,818百万円	22,471百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	497	10	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	655	13	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	29,188	24,078	53,267	1,846	55,113	-	55,113
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	13	25	9	34	34	-
計	29,200	24,091	53,292	1,856	55,148	34	55,113
セグメント利益	2,449	934	3,384	47	3,431	-	3,431

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	オフィス 関連事業	設備機器 関連事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	28,021	24,437	52,458	1,873	54,332	-	54,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15	45	60	11	72	72	-
計	28,036	24,483	52,519	1,885	54,404	72	54,332
セグメント利益	1,633	1,004	2,638	1	2,639	-	2,639

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用家具事業及び保守サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(金融商品関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度末に比べて著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円0銭	41円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,634	2,100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,634	2,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	49,701	50,416

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月 5日

株式会社イトーキ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 壽俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イトーキの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イトーキ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。